

東北公益文科大学

2017(平成29)年度

自己評価報告書

2018年10月

学校法人東北公益文科大学

目 次

I 平成 29 年度学校法人東北公益文科大学主要事業の状況

1. 教育・研究の推進（第 2 期吉村プランの推進）

「第 2 期吉村プランの策定について」・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 1

(1) 教育推進・学生支援

① 卒業時における「教育の質保証」への取組の充実・・・・・・・・・・ 2

② アクティブラーニングに適した授業時間の検討・・・・・・・・・・ 3

③ 学生との対話を重視した大学づくり・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 3

④ 学生研修寮を活用した特色ある教育活動の展開・・・・・・・・・・ 3

⑤ 学生の安全対策の強化及び防災活動の支援・・・・・・・・・・ 3

⑥ 情報系分野の強化・充実を図り、文理融合型の人材育成に取り組む・・ 4

⑦ 希望進路決定への対策・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 4

⑧ 大学院改革の推進・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 4

(2) 研究活動・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 5

(3) 国際化・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 6

(4) 社会貢献(地域貢献)・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 7

2. 地(知)の拠点整備事業(COC事業)の成果の還元

(1) 地域志向の教育の実践・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 8

(2) 地域課題解決に関する研究の推進・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 8

(3) 社会貢献活動の展開・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 9

(4) 情報発信の強化・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 9

3. 文部科学省「大学教育再生加速プログラム(AP)事業」の展開

(1) ラーニングコモンズの設置・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 10

(2) 学生自身の振り返り・目標設定の充実・・・・・・・・・・ 11

(3) 学修成果の客観的評価と可視化・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 11

(4) 学修ポートフォリオの新規開発・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 12

(5) 地域との連携強化・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 13

4. 学生確保に向け徹底した広報の展開

(1) ホームページ、SNSの徹底した活用・・・・・・・・・・ 13

(2) 諸情報の集約とプレスリリースの徹底・・・・・・・・・・ 13

(3) 魅力(アピールポイント)のあぶり出し・・・・・・・・・・ 14

平成29年度は、「教育・研究の推進(第2期吉村プランの推進)」、「地(知)の拠点整備事業(COC、COC+)の成果の還元」、「文部科学省『大学教育再生加速プログラム(AP)事業』の展開」、「学生確保に向け徹底した広報の展開」を事業計画の取組の柱に設定し、各種事業を展開した。

主要事業の実施状況に対する自己評価及び改善・向上方策について取りまとめ、報告する。

I 平成29年度学校法人東北公益文科大学主要事業の状況

1. 教育・研究の推進(第2期吉村プランの推進)

「第2期吉村プランの策定について」

【事実の説明(事業状況)】

吉村学長のリーダーシップのもと、平成28年度9月から大学戦略会議を中心に「第2期吉村プラン」(平成29~31年度)の策定に取り組んできた。

平成29年5月に発行した「第1期吉村プランによる公益大の進化」では、第1期吉村プランの実績をまとめ、成果と未達成項目、着手中の項目を踏まえた上で、第2期プランの方向性を検討。「庄内から日本の教育を変える大学づくり」を副題に掲げ、新しい取り組みをさらに質の充実として磨きをかけるよう、各センター・委員会での実行目標に取り組んでいる。

第2期吉村プランのキーワードとしては以下の3点を挙げた。

- ・ 公益の学びを具現化した新たな教育で、質の保証を確立
- ・ 学生が自分の学びを実感できる教育の展開
- ・ 地域での実践教育の展開

第2期吉村プランの主な取り組みとしては以下が挙げた。

- 1 教育改革を加速し、学生が自分の学びを実感できる教育を展開します。
- 2 クォーター制を推進し、留学のさらなる促進と外国人留学生への対応充実に取り組めます。
- 3 新しい情報化社会に対応でき、地域創生に貢献できる文理融合型の人材養成に取り組めます。(酒田市産業振興寄附講座)

加えて、平成28年度に採択した「教育再生加速プログラム(AP)事業」の推進による教育の質の充実と、平成29年度に採択した「私立大学研究ブランディング事業」の実施により、教育・研究共に、第2期吉村プラン実行目標の達成に向けて、取り組みを進めた。

平成29年度における第2期吉村プラン最終実施状況

各センター・委員会

平成29年度最終実施状況(全95項目中)	／	達成72	着手中14	未着手5	達成見込み無し4
		(75.8%)	(14.7%)	(6.3%)	(4.2%)

【自己評価】

第2期吉村プラン実行の年となり、第1期プランから進めてきた教育改革の取り組みが定着し、さらに充実してきた年となった。特に吉村プランで力を入れてきた教育改革は定着し

てきていると評価できる。今後はその制度の充実について、IRや評価指標を用いながら改善・見直しをかけていきたい。

また、平成29年度は文部科学省「私立大学研究ブランディング事業」の採択により、本学の研究活動の充実が図れるようになった。この事業採択により、学内の研究そのものにマスコミ等の注目が集まる機会となり、来年度以降は「研究の可視化」により注力されていくものと考えられる。事業採択により、教員個々の研究力も高めていけるよう、学内体制を充実させていく。

[改善・向上方策（将来計画）]

第2期吉村プランは平成29年度から3か年についての教育改革計画であるが、さまざまな課題に取り組み、実施済みなど想定したよりも早い段階で達成したものが増えたことや、また新たに採択し実行計画が必要なものもあり、見直しが求められている項目もある。

平成30年度では、中間での評価と事業項目の見直しに取り組み、最終年度である平成31年度までの第2期吉村プランでの達成目標をさらに明確化したい。

(1) 教育推進・学生支援

① 卒業時における「教育の質保証」への取組の充実

[事実の説明(事業状況)]

本学では、大学教育再生加速プログラム(AP)「高大接続改革推進事業」のテーマV「卒業時における質保証の取組の強化」の採択を受け、学生が卒業までに身につけた力を客観的に評価する仕組みや、その可視化に向けた効果的な手法の開発等に取り組んでおり、平成29年度は、公益学部1～3年次全員を対象に「大学生基礎力調査」を実施したほか、アドバイザー面談にミラーリングの手法を取り入れる等の改善を図った。また、学生が主体的に学ぶスペースとしてラーニングコモンズを開設し、学修等の補助を行うティーチング・アシスタント(TA)として大学院生を配置した。さらに、学生や外部評価委員の意見を元に、ディプロマポリシーに基づき本学が育成するスキルを「公益大22の力」にまとめ、それぞれについて獲得状況を具体的に確認できる評価指標(ループリック)を開発した。

[自己評価]

文部科学省に対する計画(事業)を概ね実行することができた。

[改善・向上方策(将来計画)]

AP事業に係る外部評価委員会において、下記のような課題が提示された。今後、対応方法等を整理することとする。

(提示された課題)

- ・ 力をつける仕組みとそれを確実に評価できる仕組みを構築して欲しい。
- ・ 学生がどれだけ変わったのかが確認できる手法を検討してはどうか。留学やインターンシップの前後で同じテストやアンケートを受けさせ、その学修でどの程度伸びたのかが自覚できるツールがあると良い。
- ・ 教員間による授業参観が未実施となっている。他の教員の手法を学べる機会であり実施したほうが良い。

② アクティブラーニングに適した授業時間の検討

【事実の説明(事業状況)】

平成30年度から1コマを105分とし、教員が一方向的に講義を行うだけでなく、ディスカッションやグループワーク、小テストなど、学生がアクティブに学ぶ時間を授業時間内に設けるようにした。

【自己評価】

1コマあたりの時間数が増えたことで、1 Semesterが定期試験を含め14週となり、学生が留学やインターンシップなど学外での長期の学修に取り組みやすくなった。

【改善・向上方策(将来計画)】

今後、具体的な成果の検証方法等について検討を進めていく。

③ 学生との対話を重視した大学づくり

【事実の説明(事業状況)】

これまで年2回実施してきた学生による「教員改善意見交換会」や授業アンケートのほか、学生意見箱を学内に設置し、その意見を月ごとに教育推進委員会で協議し、対策を講じることとした。また、大学からの回答について学生向けに公表している。

【自己評価】

学生の意見にタイムリーに対応できるようになった。

【改善・向上方策(将来計画)】

今後も学生の意見を的確に聴取できる方法の検討を進めていく。

④ 学生研修寮を活用した特色ある教育活動の展開

【事実の説明(事業状況)】

強化指定部の学生など、共通するバックグラウンドや志向を有する学生を同じ学生研修寮に居住させ、学生が主体的に取り組むことができるプログラム(公翔セミナー等)を開発している。

【自己評価】

公翔セミナー等のプログラムを計画通り実施した。

【改善・向上方策(将来計画)】

将来的には、留学生や海外志向の学生が居住する「国際寮」を充実させ、語学の修得や異文化理解の場として活用することを目指している。

⑤ 学生の安全対策の強化及び防災活動の支援

【事実の説明(事業状況)】

平成29年度に公益学部の3・4年次が中心となって、機能別消防団「学生消防団」を発足させた。具体的活動として、火災避難訓練、消化訓練、津波避難訓練等への協力や、クラブ・サークルリーダー研修会における救急救命訓練などを行っている。

【自己評価】

学生の主体的な活動により安全対策・防災活動の強化が進められた。

【改善・向上方策(将来計画)】

今後、継続的に学生が参画できるような仕組みを検討する必要がある。

⑥ 情報系分野の強化・充実を図り、文理融合型の人材養成に取り組む

【事実の説明(事業状況)】

今後、重要性がますます高まると期待される情報技術を通じて地域の活性化に資する人材の育成を強化するとともに、新技術の研究開発を行い、その成果を地域に還元するため、平成 29 年度からの 5 年間「酒田市産業振興寄附講座」を開設することとなり、これにあわせて、公益学部に「メディア情報コース」を新設した。

【改善・向上方策(将来計画)】

平成 30 年度には修士課程にも「情報科学研究領域」を設置する。これにより、北陸先端科学技術大学院などに進学していた学部卒業生の受け皿となることが期待される。

⑦ 希望進路決定への対策

【事実の説明(事業状況)】

平成 29 年度就職筆記試験対策講座受講者は、公務員コース 22 名(3 年生 22 名)、教養コース 12 名(3 年生 12 名)、主要 5 科目コース 10 名(2 年生 10 名)であり、前年度比 1 名増の受講者となった。また、講座については、2 年次から受講する学生に向けた主要科目に対応した主要 5 科目コースを新設した。

また、庄内総合支庁、庄内 2 市 3 町の協力を得て「公務員就職サポートセミナー」を 2 回実施し、公務員をめざす学生の意識高揚を図った。

他に、3 年生保護者向け就職懇談会を酒田会場、山形会場、仙台会場の 3 ヶ所で実施し、大学生の就職活動の状況と本学の取り組みを説明するなど懇談した。

- ・ 酒田会場：平成 29 年 7 月 8 日(土) 参加者：41 名
- ・ 山形会場：平成 29 年 7 月 15 日(土) 参加者：20 名
- ・ 仙台会場：平成 28 年 7 月 29 日(土) 参加者：12 名

【自己評価】

平成 29 年度卒業生の内定率は、97.0%となり、昨年度の 97.2%と同程度の結果となった。また、諸事業を実施することで、学生の講座受講満足度及び就職活動に対するモチベーションの維持につながった。

【改善・向上方策(将来計画)】

就職筆記試験対策講座について、今後は、公務員志望者の満足度向上のため、委託業者とのより細かな情報交換と講座内容の検討による受講生の増加が課題である。また、学生理解度向上のため、対面型講義のコマ数を維持する必要がある。なお、主要科目については、講義毎に実力チェックテストを行い、学生の理解度を図りながら講義を進める。

⑧ 大学院改革の推進

【事実の説明(事業状況)】

平成 29 年度から、吉村プランでも掲げている「公益学部卒業生の大学院進学」をさらに促進する観点から、4 つ目の新研究領域として「情報科学研究領域」を設置したほか、スクール(学校)ソーシャルワーク教育課程の設置認可により、社会福祉士を養成する地域福祉コースとの接続を実現した。また、修士課程の授業に学部生が参加する機会を増やした。社会人については、関西学院大学専門職大学院経営戦略研究科との履修交流と単位認定の仕組みを整備・運用し、本学を通じて有名大学院の科目が履修できるとの PR が可能

になった。

[自己評価]

平成 28 年度に、一般社団法人日本ソーシャルワーク教育学校連名から「留保」と判定されていた「スクールソーシャルワーク教育課程」についても設置の認可を受けるなど、大学院における課程の整備について予定通り行うことができた。

[改善・向上方策（将来計画）]

研究領域の整備をはじめ、様々なアピールポイントを整えることができた。今後は、具体的なPR策を早急に検討し、修士入学者 15 名（定員 30 名の 50%）の確保を目指す。

(2) 研究活動

[事実の説明(事業状況)]

○ 文部科学省「研究ブランディング事業」の採択

吉村学長のリーダーシップのもと 4 月より「平成 29 年度私立大学研究ブランディング事業」の申請に取り組んだ。計画書の策定は大学戦略会議を中心に意見を集約し、まとめていくことができた。

第 2 期吉村プランにおいても、研究活動の推進は大きな課題となっており、科研費の申請支援を行ってきたが、実績をあげることができなかった。そこで大学戦略会議ではこれまで地域での研究に取り組んできた本学の強みを活かしながら、IT 技術での応用展開で研究の見える化を図り、本学の地域からの認知度を高めるとともに、大学全体の研究力の向上を図れないか、議論を重ねた。その上で、研究ブランディングで取り組むテーマを「日本遺産を誇る山形県庄内地方を基盤とした地域分化と IT 技術の融合による伝承環境研究の展開」と決定。さらに東北公益文科大学の現在について SWOT 分析を行い、「東北公益文科大学の現状とブランディング戦略」を策定し、課題を共有した。取り組み期間は 5 年とした。

11 月 7 日付けで選定結果が公表となり、本学の事業は「採択」となった。採択後、記者発表、勉強会等を実施し積極的に広報活動を展開した。中でも、玉本英夫特別招聘研究員の「黒川能をモーションキャプチャで記録し CG アニメーションで再現する取り組み」は、新聞（3 社）、テレビ（民放 3 社と NHK）で取り上げられ、本学の研究の可視化に大きなインパクトを与えた。今後も研究成果の公表に力を入れながら、本学の研究ブランディングを推進していく。

○ 科研費申請支援の取り組み

教員の科研費申請数を増やすことを目的に、平成 29 年度は日本学術振興会の科研費担当者である池田勉氏（日本学術振興会 研究事業部 研究助成第二課 課長代理）を本学に招き、9 月 13 日（水）酒田キャンパス中研修室 2 において「科研費説明会」を開催した。

この結果、平成 30 年度科研費の応募者は 28 件（基盤研究 C：17 件、挑戦的（萌芽）研究：1 件、若手研究：6 件、学術図書：1 件、研究分担者：3 件）となった。

○ ベストティーチャー・ベストアワードの創設

平成 29 年度から本学の教育の質の向上と、研究力の向上に寄与した教員を表彰

することで、教員それぞれの教育能力の向上と研究意欲の醸成を目指すことを目的に「ベストティーチャー」「ベストアワード」の各賞を創設した。

「ベストティーチャー」については、年度ごとに本学の教育力の向上に著しく貢献し、質の高い授業を提供してきた優秀な教員を選定し、平成 29 年度は広瀬雄二准教授に決定し表彰した。

また「ベストアワード」については、年度ごとに優れた論文及び著書を発表した教員を選定し、平成 29 年度は竹原幸太教授に決定し表彰した。

ベストティーチャー・ベストアワードの表彰は、新聞にも取り上げられ、本学の研究力の充実を社会に知らせることに繋がった。

【自己評価】

私立大学研究ブランディング事業の採択、科研費説明会の開催、ベストティーチャー・ベストアワードの創設など、平成 29 年度は教員の研究がより活発に行えるよう支援活動を充実させてきたと評価できる。また申請書の作成の過程で、本学の研究について弱みと強みを自己分析し、課題について共有できたことも、研究体制・研究意欲を向上させることに繋がったと評価できる。

また、ベストティーチャー・ベストアワードの創設により、教員の研究・教育活動を表彰できる制度を創設し、教員のモチベーションの向上に努めていることも評価できる。

研究ブランディングの推進チームを牽引役として、本学全体に研究に対する意欲向上が図れるよう、次年度に向けてさまざまな施策を実施しながら、研究力の向上に取り組んでいく。

【改善・向上方策（将来計画）】

私立大学研究ブランディング事業の採択により、学内では研究活動へ取り組みが盛んになってきている。今後はこれまで分かりにくかった公益大の研究の可視化が図れるよう、より研究についての広報に力を入れていく。

科研費、助成金については今後も公募情報の提供と申請手続支援を行いながら、各教員が質の高い研究が実行できるよう組織的な支援体制の充実にも努めていく。

(3) 国際化

【事実の説明(事業状況)】

○ 戦略的な国際人材の育成

第2期吉村プランで示された方針を元に、「語学教育・異文化理解教育の推進」「日本人学生の海外留学の推進」「外国人留学生の受入の推進」「協定校との交流の推進」「地域貢献」の5項目からなる「グローバル化対応ポリシー」を策定し、それぞれに評価項目を設けて推進状況を確認していくこととした。

○ 海外留学の更なる拡充

平成29年度に新たに米国と中国の大学各1校と協定を締結し、海外留学先がさらに増える見込みとなった。また、留学先の情報や注意事項、安全対策などを記した「留学ハンドブック」を作成し、学生に対してはもちろん、学生が家族に説明したりする際にも有益な情報をわかりやすく提供できるようにした。

○ 教育・学生支援に関するグローバル化の推進

地方で生活する外国人留学生向けの適当なガイドブックが手に入りやすかったことなどから、教務学生課、キャリア開発センター、大学院事務室が連携して「留学生のための生活ガイド」を作成した。また、公益学部の外国人留学生に対しては、学生による「留学生サポーター」制度を設け、学習面や生活上の支援を行った。大学院の外国人留学生に対しては、山形大学を代表校として文部科学省「留学生就職促進プログラム」の採択を受け、本学で行っている日本語教育等と並行して、留学生支援の経験とノウハウを有する山形大学米沢キャンパスの支援制度を活用した。結果として、平成27・28年度に入学した2名の中国人留学生は、いずれも日本での就職を実現した（1名は県内、もう1名は東北他県）。また、本学全体として「キャンパスの国際化に向けた取り組み」をテーマに、東北文教大学と合同でSD（Staff Development）を開催し、それぞれの大学におけるグローバル化推進の取り組みと課題を共有した。

[自己評価]

新たに策定した「グローバル化対応ポリシー」を踏まえた諸取り組みを実行した結果、海外留学学生の増加などの効果が表れた。

[改善・向上方策（将来計画）]

学部の受入留学生（研究生を除く）が不在となっており、今後、海外協定校との連携の強化を図るなど、学部への留学生の受入に係る増加策を検討することとする。

(4) 社会貢献（地域貢献）

[事実の説明（事業状況）]

コワーキングスペース「UNDERBAR」は、公益ホール小研修室2～4を「県内初の産学官連携コワーキングスペース」として整備したものであり、平成27年6月にプレオープン、同年9月にグランドオープンした。コワーキングスペースでは会員同士の交流促進や創業を促進するための各種イベントを企画しており、平成29年度に開催されたイベントは65件、そのうち11件は創業支援関連となっている。昨年度に引き続き日本政策金融公庫と共同で創業セミナーと個別相談会を行ったほか、情報技術勉強会やローカルイノベーションウィーク等を実施した。会員は約220名であり、本学の学生、地域の事業主や創業希望者をはじめ、広く一般市民に利用されている。

地域共創センターは、地域と大学をつなぐ窓口として平成18年度に開設された。平成29年度は学内のみならず市民に開かれた公開講座「公益教養プログラムFORUM21」や「共創カフェ」を開催。また、「酒田おもてなし隊」「koeki kids Project」等、学生や教員による地域貢献活動の支援を行った。その他、ボランティア活動や地域課題解決等に取り組む学生を対象とした研修会の開催、「地域共創コーディネーター養成プログラム」運営委員会の事務局機能や各種受託事業の運営など、地域課題解決のための活動を行っている。

[自己評価]

当初の計画通りの事業を展開することができた。

[改善・向上方策（将来計画）]

文部科学省「地（知）の拠点整備事業（COC事業）」が平成29年度までの事業であるため、

COC事業から地域共創センターで引き継ぐ事業を整理し、地域連携事業の推進を継続することとする。

2. 地(知)の拠点整備事業(COC事業)の成果の還元

(1) 地域志向の教育の実践

【事実の説明(事業状況)】

平成26年度に開始した地域志向に基づいた学部新カリキュラムを継続して実施するとともに、人材育成強化科目においてプロジェクト型応用演習、競争型課題解決演習(春学期11科目・秋学期10科目)を開始し、問題解決のステップに合わせた講義・演習等の質的向上を図った。

シラバスにおいて地域に関する学習を行う事を明示している授業科目数の割合は平成27年度以降全科目の4割近くの水準を保っており、大学の地域志向化が定着した。また、当該科目の半期当たりの延べ履修者数は、25年度897人、26年度1725人、27年度1746人、28年度2304人、29年度2851人と増加した。また、学生への授業アンケートの結果、「地域への関心の高まり」など5つの項目についてのYes率が、いずれも目標値を上回り7割を超えた。また、山形大学が申請し、選定されたCOC+事業の参加校として、インターンシップの拡充等を担当するコーディネーターを配置し、学生が地元企業の経営者に密着する「社長インターンシップ」を全県レベルで実施した。履修者数は27年度4人、28年度7人、29年度13人と増加した。また、インターンシップ成果報告会も実施した。

【自己評価】

COC事業の一環として設置した科目等について、成果科目として継続することとしており、地域志向の教育が定着されたと評価できる。

【改善・向上方策(将来計画)】

今後は、人材育成強化科目など地域志向に基づくカリキュラムの充実に努める。更に、「社長インターンシップ」の一層の充実に努める。

(2) 地域課題解決に関する研究の推進

【事実の説明(事業状況)】

地域課題基礎研究として庄内町立谷沢地区の拠点性を重視した地域活性化など6テーマを選定し、実施した。また、平成29年11月に地域課題解決全国フォーラムを開催し約250名が参加した。

地域課題基礎研究については、昨年度同様、プロジェクト型、教員提案型の応募を行い、教員による地域の団体等と連携した地域志向の研究実施への意識が高まった。また、本学学生が研究協力者となるなど、学生による地域課題解決と人材育成に関する研究への参画、貢献が行われた。なお、「日本地域課題解決学研究会」会員数は、109名(28年3月31日時点94名)となった。また、庄内町立谷沢地区活性化に関しては、行政関係者や地区住民との会合等を通じた地域活性化策の検討を行った。

【自己評価】

地域課題解決を研究の対象とする意識が高まっており、平成29年度の「研究ブランディン

グ事業」の採択にも繋がっていると評価できる。

【改善・向上方策（将来計画）】

今後は、「2 克雪管理センター」と「立谷沢地区総合センター」のリニューアル（拠点化）を契機とした立谷沢地区の活性化について、引き続き町と連携して活動を実施する。

（3）社会貢献活動の展開

【事実の説明（事業状況）】

地域との連携により、人口減少抑制策と地域活性化、観光、地域コミュニティ、福祉等をテーマにした課題解決アクションプロジェクトを実施した。また、26 年度開講した庄内地域カレッジについては、高校生、小中学生のみならず地域住民にも対象を広げ、各層に応じたプログラムの拡充を図るとともに、自治体や NPO 等と連携し、課題解決の実践を仕掛けていく「地域共創コーディネーター養成プログラム」を開講、11 月に「人材育成シンポジウム」を開催した。

地域の課題解決アクションプロジェクトへの取り組みにおいては、学生が地域の実態に関する調査や住民の話し合いの場に参画することを通じ、学生の地域課題解決への企画・立案能力の向上が図られた。庄内地域カレッジについては、子どもプログラムを 2 小学校（5 年生及び 6 年生）、中学生プログラムについては 1 中学校（1 年生）を対象に実施するとともに、高校生プログラムにおいて高校生 3 名が聞き書き作品を完成させるなど、継続した取り組みを実施した。若者プログラムについては、地域の若者で構成される「庄内の達人プロジェクト」若者実行委員会が「港町・加茂の達人」と高校生を結びつけるためのコーディネート役割等の貢献を果たした。「地域共創コーディネーター養成プログラム」については、29 年度プログラム修了生が 23 名となり、学びを活かした地域課題解決の現場における活躍が数多く確認できた。また、地域の行政職員、一般市民を対象とした「にかほ市人づくりセミナー」の開講、「庄内南部定住自立圏合同研修」への協力も行うなど、継続した取り組みを実施した。

【自己評価】

各事業について一過性の取り組みではなく、継続的に地域との連携を進められていることは評価できる。

【改善・向上方策（将来計画）】

今後は、引き続き「Koeki Kids Project」並びに「庄内の達人プロジェクト」は学部カリキュラムの正課科目として取り組み、「地域共創コーディネーター養成プログラム」を開講するなど、一層の充実を図る。

（4）情報発信の強化

【事実の説明（事業状況）】

ホームページ、SNS、動画、活動成果をとりまとめた冊子等を通じて、事業の各活動の過程と成果の情報発信を行った。

【自己評価】

学生組織を中心に動画作成の実践、発信等を通じ、情報発信のスキルアップを図るなど、

情報発信体制の強化を行いつつ、広く広報を行うことができた。

[改善・向上方策（将来計画）]

COC事業で培った情報発信に係るノウハウを継承し、引き続き本学の取組みを広く発信していく。

3. 文部科学省「大学教育再生加速プログラム（AP）事業」の展開

（1）ラーニングコモンスの設置

[事実の説明（事業状況）]

本学のAP事業では、学生の学修時間の増加を通して質的な向上を図り、卒業時の質保証を行うことを目標としており、授業外学修時間の数値目標は事業開始前の2倍、平成31年度までに週20時間に増加することを目指している。このため、授業におけるアクティブ・ラーニングの比率を高め、学生がプレゼンテーションの準備や資料の作成など、授業外に個人あるいはグループで学習する機会を増やす工夫を始めた。その結果、自学自習のみならず、グループ学習、プレゼンテーション等、様々な利用形態に対応できるスペースが必要となったため、ラーニングコモンスを新設し学生の多様な学びの場を提供する。またTAを配置し、必修の外国語科目や情報科目のサポートや、授業の受け方、レポートの書き方等について個別の相談、指導を行うこととした。

設置に係る準備を平成28年度に行い、平成29年4月に、名称を学生から募集した「ラーニングコモンス」として開設した。オープン時間は平日の9時から17時までで、公益学研究所に進学した大学院生がTAとして常駐し、室内の環境整備、パソコンやプロジェクタ等の物品貸出、キャリア科目の提出物添削のほか、レポート作成や必修科目の支援、個別の相談、指導を行っている。

[自己評価]

利用状況は、授業に関する自学自習やグループ学習はもちろん、留学の事前学習、各種資格試験対策、公務員試験をはじめとした就職試験対策等、様々な目的で利用され、7月までの平日の利用者数は平均して44名であり、S1クォーターの試験期間中（6/2～6/8）の1日の利用者数は100人を超えている。このことから、学生の授業外学修の場として一定の役割を果たしているといえる。なお、図1は入退館システムの履歴を基にした一日当たりの平均利用者数の推移を示したものだが、一度の開錠で複数名が入室することがあるため、実際の利用者はさらに多いと考えられる。

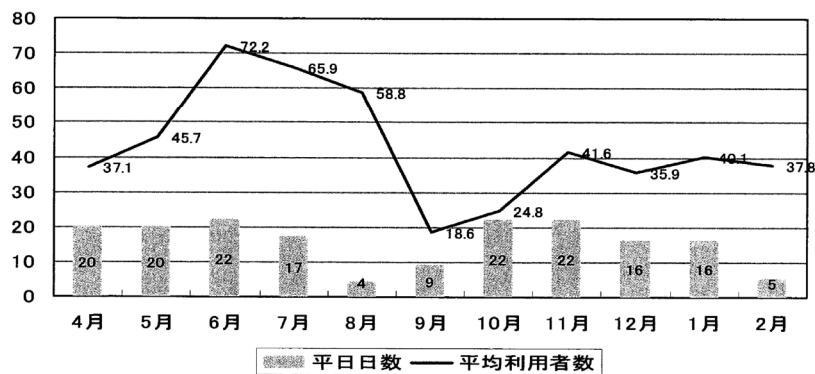


図1 ラーニングコモンスの平日日数と平均利用者数

[改善・向上方策（将来計画）]

学生の授業外学修時間は、平成 27 年度は 1 週間あたり約 10 時間であったが、事業採択初年度の平成 28 年度は 12.9 時間、平成 29 年度は 13.5 時間に増加しており、さらなる増加に向けての取り組みの検討を進めることとする。

(2) 学生自身の振り返り・目標設定の充実

[事実の説明(事業状況)]

○ 学修ポートフォリオの公開

大学全体として「学修成果 (learning outcome)」の可視化の促進を行う。この際、他人の行動の観察を通して自らの取り組み状況について内省する「ミラーリング法」を用いることで、学生自身の振り返りや目標設定を充実させることとしている。

平成 29 年 7 月の教育推進委員会において、ポートフォリオの相互閲覧の手法について議論を行った。まずは現在使用しているマナビフォリオの相互閲覧について検討を行った。その結果、ポートフォリオを電子システムで公開する際に、課題がいくつか挙げられた。

- ・ポートフォリオのどの部分までをマスキングするのか
- ・コース毎の学習成果のイメージ化を図る場合、所属人数が少ないコースであれば、個人を特定できるのではないか
- ・公開期間はどのように設定するのか
- ・教員の公開をめぐる説明責任とルール逸脱の場合の罰則規定をどうするか？

以上の諸課題を検討しつつ、個人情報新しい人権としても位置づけられる近時の考え方を考慮した結果、セメスター毎に実施しているアドバイザー面談及び学修ワークシートの運用・活用方法の見直しを行い、アドバイザー面談をグループ単位で行い、ワークシートを相互に発表するピアレビューを導入・実施することとした。

[自己評価]

アドバイザー面談のクラス単位で相互評価を実施したが、学生同士の関係性や教員と学生との関係性が構築されているため、活発な意見交換が行われることとなった。

[改善・向上方策（将来計画）]

教員による非支持的な関わり方については、引き続き、意見交換をしつつ学生の意欲を引き出す方法について議論を深めていく。

(3) 学修成果の客観的評価と可視化

[事実の説明(事業状況)]

本学の授業を通して育成するスキルとして「コミュニケーション力・発信力」「国際感覚」「創造力・企画力」「リーダーシップ」の 4 つの力を設定し、現行カリキュラムでは、これらの力をディプロマ・ポリシーとして定めている。このディプロマ・ポリシーの獲得状況を客観的に評価するため、ルーブリックを開発することとした。

4 つの力を育成すると定めた際、社会人基礎力や学士力を参考にしながら、本学で育成すべき汎用的技能やコンピテンシーを明確にするため、4 つの力と、その構成要素という観点で整理し、あわせて「20 のスキル」として定めた。

各スキルの獲得状況についてはレーダーチャートを用いて 5 段階評価をしていたが、学生により基準が異なる状況であり、個人内の変化は追跡できたが、学生間の比較は困難な状況であった。

- 評価の観点の整備 ルーブリックを開発する上での評価の観点を定めるため、6 月 21 日に教員を対象に FD を開催し、議論を行った。その後、学生の意見および教員の意見を踏まえて、教育推進センターにて検討を行い、「4つの力」いずれも 5つの評価の観点を設定した。
- 5 段階尺度の整備 現行の 20 のスキルについて、5 段階尺度を作成し、各授業で授業終了時に行う授業評価アンケートにおいて回答を求めた。評価結果について、アセスメントテストの結果と比較をした。アセスメントテストと「20 のスキル」では課題発見力と問題解決力が共通項目であったことから、得点分布について調べたところ、20 のスキルの方が点数が高く出る傾向にあることが確認された。この結果を受けて、ルーブリック作成にあたっては目標値を高め設定した。

[自己評価]

計画通りルーブリックの試案を完成することができた。

[改善・向上方策（将来計画）]

次年度以降、学生による自己評価を実施し、引き続きアセスメントテストの結果と比較を行い、基準関連妥当性について検証するとともに、産業界や卒業生に対して意見聴取を行うことで、内容的妥当性、構成概念妥当性について確認をしていく。

また、このルーブリックを活用して産業界に対して実施する、「入社段階で身に付けてほしいスキル」について業種別に平均値を算出して学生に提示することで、学生が自己成長の目標設定に活用できるようにする。

(4) 学修ポートフォリオの新規開発

[事実の説明(事業状況)]

現在運用しているクラウドポートフォリオは維持費が高額であること、蓄積した内容を公開する機能を有していないことから、学内でポートフォリオを開発することとしている。

平成 29 年度は、ハードウェアの相性の問題から、機器選定に時間を要したため、同時並行で、学内サーバにてポートフォリオ開発を進めた。現在使用しているマナバフォリオにおいて、利用頻度の高い機能を自作ポートフォリオに実装した。授業評価アンケートについて完全電子化を進め、スマートフォンによる回答結果について授業ごと、学生ごとに集計する機能を実装した。

[自己評価]

開発の途中段階ではあるが、次年度にシステムを活用できる準備が整いつつある。

[改善・向上方策（将来計画）]

次年度に、現在開発中のルーブリックをポートフォリオに組み込むことで、ディプロマ・ポリシーに定める能力の獲得状況を客観的に評価し、ポートフォリオ内で表示するシステムの開発を目指す。

(5) 地域との連携強化

[事実の説明(事業状況)]

地域と大学が協働して人材育成を行うあり方について協議を行う「地域・大学協働人材育成プログラム・ワーキンググループ」において、アセスメントの充実やカリキュラム改革を実現する検討を進めることで、学生の教育に係る地域連携の強化を進めていることとしている。

平成 29 年度は、3 月にルーブリック検討会と外部評価委員会を開催し、ルーブリック検討会では、これまで検討をすすめてきたルーブリックの評価の観点と観点別の 5 段階尺度の妥当性について意見を交換した。その際、「ルーブリックを用いた自己評価をする際には学生にその必要性や目的を的確に伝えることが重要である」、「用語について平易な表現に言い換えたほうがよい」、「ルーブリック評価で高い水準の学生をモデルとして示せば他の学生の参考になり効果的ではないか」、「地元の中学・高校にも共有して連続した人材育成ができないか」といった意見が出された。また、「会話力」「自己承認力」項目の必要性も指摘された。

[自己評価]

計画通りに、ルーブリック検討会と外部評価委員会を開催した。

[改善・向上方策(将来計画)]

地域の方々から提案された意見を参考に、事業のブラッシュアップを図っていく。

4. 学生確保に向け徹底した広報の展開

(1) ホームページ、SNSの徹底した活用

[事実の説明(事業状況)]

イベント告知や詳細な実施報告などはホームページ、日常の出来事をタイムリーに発信する場合は SNS と、使い分けを行いながら情報発信を行った。オープンキャンパス告知や各種ランキングなど特に伝えたい情報については、トップページにスライドバナーを作成し、視覚的によりわかりやすく発信した。高校生がよく目にするスマートフォン向けサイトのリニューアルを行い、高校生の関心が高い海外留学や公務員講座の情報にすぐ飛べるアイコンを配置した。

[自己評価]

HP 更新を主務とする人員を配置したこと、また、あまり頻度を空けずに更新することを心がけたことにより、見やすくかつタイムリーな情報発信ができた。

[改善・向上方策(将来計画)]

動画でのイベント実施報告など、未実施だが受験生には魅力的かもしれないコンテンツの実施について検討を行う。

(2) 諸情報の集約とプレスリリースの徹底

[事実の説明(事業状況)]

月 2 回の定例プレスリリースを軸に情報を収集し、新聞・テレビ等での取材依頼を行った。また、月一回の定例の COC 記者懇談会を通じ、定期的に教員が演習やイベントについてマス

コミへ情報提供を行った。

[自己評価]

定期的な情報発信により、荘内日報はもちろん山形新聞でも多く記事に取り上げられ、大学の取り組みを市民に広く紹介することができた。

[改善・向上方策（将来計画）]

教員の広報意識は徐々に醸成されつつあるが、職員からの情報提供はまだまだ完全とは言えず、引き続き、情報を吸い上げる仕組みの構築を検討する必要がある。TV等の媒体で取り上げられることは少ないため、その部分を強化（画的にわかりやすい成果発表など）していく必要性も感じる。

(3) 魅力(アピールポイント)のあぶり出し

[自己評価]

別の視点で取り組み内容を再チェックまでは至らなかったが、大学教育再生加速プログラム（AP）の内容について、高校生にもわかりやすく噛み砕いて2019大学パンフレットに記載するなどの工夫を行った。